

「第12回 兵庫県防災会議 地震災害対策計画専門委員会」 議事概要

1 日時： 平成26年5月22日（木）10:00～12:00

2 場所： 災害対策センター1階災害対策本部室

3 出席者： 室崎委員長、河田副委員長、沖村委員、梶原委員、川崎委員、宇田川委員

4 内容：

(1) 南海トラフ巨大地震・津波被害想定の結果概要

(資料1に基づき説明)

【主な委員意見】

- 前回津波からの避難率を0%としていたのを、今回70%にしたことは良かったと思う。避難所生活者に対するサポートの課題が浮かび上がってきた。確実に避難をするという取り組みが重要というのが前提。
- 液状化が発生した土地は、余震でさらに揺れる。歩道のブロックが揺れる映像がよくYouTubeなどで流れているが、あれは余震時のものである。そういう余震の効果というものは、書きづらいが、備考で、その他余震によってこういうことが起こりうるということを書いてはどうか。

(2) 南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム2014（仮称）

(資料2に基づき説明)

【主な委員意見】

- 津波による家屋被害というのは、数字として半壊が多い。早期避難しないと亡くなるというイメージと、家が半壊状態で亡くなっているというイメージが、理解しづらいのではないかと。
- 津波が来たら、自分の背丈より水が上がって、水死する。
- 全壊というのは、大体津波の深さが2mになったら全壊である。でもその前に溺死するとか、そういうことが起きる。阪神・淡路大震災で家が全壊して多くの方が亡くなるというのは皆ご存知なのだが、津波で亡くなるというイメージがなかなか分からない。アクションプランで実現していくのだから、こうしたら減るというイメージがはっきりしていないといけない。津波の際は垂直避難もとても有効だということが分かっているので、それをもっとアクションプランの中で分かりやすいように表現してほしい。
- 津波到達までの余裕時間の生かし方、どう住民アクションにリードしていくのかというのが、関わってくると思う。津波でんでんこではなくて、1時間の余裕の中でということを経験の中でイメージしながらどこまで避難するのかということになってくると、死亡率はぐっと減ってくる。
- 基本理念に「しなやかに災害に耐え」とあるが「災害にしなやかに耐え」の方が分かりやすい。
- 企業防災のところは抜けている。今日本は、全部公共事業で被害を少なくしようとしており、ここもそういう書き方になっている。何か作るときは、被害を想定して床を上げるとかを企業努力で行っていただいたら、結果的には被害は少なくなる。1Fの使い方を考えていただいたらよい。瀬戸内海に直接面する臨海地で何か施設を作る際は、津波のみならず高潮も想定して、自助努力でやっていただくとよいと思う。
- 震災直後は、治安が悪くなるので、治安をどのようにして維持するかが重要な問題となると

思う。皆、物がなくなると大変な状態になると思う。防災教育の中に、そういう災害時のモラル教育のようなものを盛り込んでいただいたらと思う。

- 避難所生活期間を短くするという目標はよい。4ヶ月も5ヶ月もかかる仮設住宅建設期間を短くする、と。ところが仮設住宅というのはプレハブ建築協会など他人任せにしていると、日本国内全体の供給量が例えば3万戸しかない、とどうしてもそれらは和歌山や大阪に持って行ってしまって、兵庫県には資材が届かないという状況も考えられる。超広域災害なので、国任せでは仮設住宅はうまくいかないと思うので頭に入れておかなければならない。
- 津波が来るというときに、逃げろと言っているのに、バケツリレーで消火率を上げるというのは考えない方がよい。むしろ、今国も進めているが、感震ブレーカーや感震コンセントなどの自動的に火災を防ぐシステムを普及させることによる方がよい。
- 阪神・淡路大震災以後、超高層ビルがとて多く増えたので、大問題になるかもしれないと思う。それと、液状化はポートアイランドなど阪神・淡路大震災ではあまりたいしたことがなかったが、南海トラフ地震で3分間揺れたら、前の時と全然違う液状化が起きる可能性がある。阪神・淡路大震災から連想するものとは違うことが起きるということを頭の中においておかなければならない。
- 数値化していないことは、定性的に記述して注意喚起しておく必要があるかもしれない。超高層ビルの火事、日本の建築基準法でスプリンクラーや非常エレベーター、防火扉などに一切耐震性を要求していないので、火の海になる可能性がある。起きない保証は全くないので、そういうことを定性的に書かなければならない。
- 東日本大震災の経験でいうと、沿岸部でコンビナートが燃えたり可燃物が流出したり、燃えた自動車が流れてきたりした。東日本大震災で既に60ha燃えており、一方必ず起きるともいえないので、定性的に何か、これ以外に条件によってはこういうことが起きる、と書いておいて、事前の対策が必要である、としておいた方がよい。
- 超高層ビルは、東日本大震災の時はなかったし、阪神・淡路の時もあまりなかった。それが増えてきており、かつ今度は長周期の揺れがきて相性が悪く、とても揺れることになるので、注意喚起がいるかもしれない。
- 兵庫県は19年前に阪神・淡路大震災を経験しているので、あの時の被害と今度出てくる被害とを比較できるような表がいたと思う。
- 日本中が関東大震災のイメージで間違っていて、冬の夕食時が一番火事が多いと思込んでいる。あの時は、練炭火鉢や炭団などから火が出ている。ただ、一件でも火災があつて、それが風が強くて消せないと、昼間でも燃えていったら、木造密集市街地があると、全部燃えてしまう。これは難しく、最悪のケースというのものもあるが、平均値というものもある。

(3) 日本系沿岸地域津波対策検討部会からの報告

(資料3に基づき説明)

【主な委員意見】

- 現状では確たるというか、データが出揃っていないので、ここで結論を出すよりもデータを待って出す方が説得力があると思う。無理して解釈するよりは、データを待ってからでも遅くはないと思う。